

補足

「地域」概念と高橋哲哉の議論について

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho) *

「地域」という言葉について、私は必ずしも「東アジア」のみを意味したいわけではありません。みなさんが考えているよりも、より小さな範囲も視野に入れています。北海道の東には北方四島と呼ばれる島々があります。これらの島々はかつて日本領でしたが、第二次大戦後はソ連およびロシアの実効支配地域となっております。日本政府にとって、この「四島返還」はまさに国是なのです。しかし、日本における境界研究の草分けである岩下明裕教授は、実はこの四島の対岸地域(根室、羅臼など)の日本人住民たちの多くは「四島返還」に固執せず柔軟な交渉を求めていると指摘しています。住民にとっては「領土」よりも水産資源という経済的要素こそ重要だからです。岩下教授は言います。「根室の声と称して「四島返還」を堅持せよ、という識者たちに問いたい。あなたがたは彼らの利益や気持ちを代弁しているのではなく、自分たちの利益や観念を投影して彼らの「声」を勝手に解釈したうえに、それを自己正当化に使おうとしているのではないかと。」これは四島の対岸「地域」からこの問題を見て考えてきた岩下教授ならではの意見だと思います¹。

次に、王さんが引用してくださった高橋哲哉教授の議論はとても重要なもので、南京大の院生さんがこれを読んでいると知り私は大変うれしく思っております。戦後責任については、高橋教授の言う「共同体」とはあくまで政治的共同体である「国民」であって、文化や血統に基づく共同体である「民族」ではないと私は思います。この「国民」と「民族」の区別は、「戦争責任」と「戦後責任」の区別同様に彼の議論において重要な点だと思います。なぜならば、高橋教授は戦後責任の「応答可能性責任」は民族や国籍を問わず全人類が負うものであり、とりわけ加害国の「国民」が率先して負うべきであると言っているからです。つまり、血統や民族アイデンティティによってではなく、「国民」の権利と表裏一体の義務として、加害国「国民」は応答可能性責任を負うべきなのです。高橋教授が、日本国民の中でも「日本民族系日本人」に帰化日本人よりも重い責任があると言うのは、彼らが戦後日本で生まれながらにして言論の自由と国政参政権を保障されており、国籍を自ら放棄しない限り日本政府の責任追及ができる立場にあるからです²。決して血統や民族アイデンティティのためではありません。権利と義務の観念がその責任を負わせるのです。

最後に、私は歴史認識の徹底的な共有が必要だとは考えておりません。重要なことは、歴史問題について自由に議論できる環境と歴史認識の多様性を国家も市民も尊重することだと思います。京都大学の小倉紀蔵教授は、朴裕河教授の刑事告訴について次のように言っております。「なんという暴力性であろうか。自分たちの構築した「正しい」歴史像と合わない叙述をした者を排除しようとする姿勢からは、歴史に対する真摯さがまったく伝わってこない。」「日本が応答すべきなのは、多様で複雑な歴史の現実全体に対してである。」³歴史認識に限らず、思想を統制しようとするもの、自由を奪おうとするものに抗うことも日本帝国の失敗に対して我々が負うべき「戦後責任」のひとつであると思います。

* 京都大学地域研究統合情報センター、助教、京都大学博士（農学）。

¹ 岩下明裕『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』朝日新聞社、2013年、98-102頁。

² 高橋哲哉『戦後責任論』講談社、2005年、53-54、58-60頁。

³ 小倉紀蔵「現代のことは 慰安婦問題」『京都新聞』2016年1月13日（夕刊）。